（単位：円）

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（国立劇場区分）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
国立劇場公演等事業費	7,423,792,360		
一般管理費	1,058,861,964		
財務費用	6,993,537		
雑損失	3,953,170		
固定資産除却損	32,822,363		
住民税	190,000	8,526,613,394	
⑵　（控除）自己収入等			
事業収入	△ 2,505,793,201		
受託事業収入	△ 307,941		
財産利用収入	△ 43,857,338		
資産見返寄附金戻入	△ 28,618,443		
財務収益	△ 21,102,427		
雑益	△ 48,621,225	△ 2,648,300,575	
業務費用合計			5,878,312,819
Ⅱ　損益外減価償却相当額			877,245,787
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			2,629,668
Ⅳ　引当外賞与見積額			△ 15,298,430
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			246,270,367
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	89,674,806		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	990,662,291		1,080,337,097
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 190,000
Ⅷ　行政サービス実施コスト			8,069,307,308

注記事項（国立劇場区分）

（貸借対照表関係）

⑴　役職員の引当外退職給付の当期末見積額は、5,916,968,068円となっております。

⑵　役職員の当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、128,068,101円となっております。

（損益計算書関係）

⑴　当年度中における退職手当の計上方法

①　当年度中に発生した退職手当を一般管理費人件費に計上しております。

②　役員に係る退職手当については、文部科学省独立行政法人評価委員会からの業績勘案率の決定を受けていないため、仮定業績勘案率を1.0として算出した9,386,300円を含んで計上しております。

⑵　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,555,379円であり、当該影響額を除いた当期総損失は126,299,020円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,506,833,843円
定期預金	△ 509,900,000円
資金期末残高	1,996,933,843円

⑵　重要な非資金取引

①　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品　159,984,002円

（行政サービス実施コスト計算書関係）

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は0.985％であります。

⑵　引当外退職給付増加見積額のうち、国からの出向職員に係るものが3,402,660円含まれております。

（固定資産の減損関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

⑴　満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,000,000,000	990,900,000	△ 9,100,000
合　計	1,000,000,000	990,900,000	△ 9,100,000

⑵　満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

（単位：円）

種　類	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
債券				
事業債	—	—	1,000,000,000	—
合　計	—	—	1,000,000,000	—

⑶　当期中に売却した満期保有目的の債券

当該事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人では、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定及び「独立行政法人通則法第47条第１号の規定に基づく、独立行政法人日本芸術文化振興会が取得することができる有価証券の指定について（通知）」等に基づき、預金及び有価証券により行っております。なお、株式等は保有しておりません。